PCT

世界知的所有権機関 国 際 事 務 局 特許協力条約に基づいて公開された国際出願



(51) 国際特許分額7 (11) 国際公開番号 WO00/57719 A23K 1/16, 1/18, A61K 31/739, 31/00, A1 38/16 (43) 国際公開日 2000年10月5日(05.10.00) (21) 国際出願番号 PCT/JP00/01764 AE, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY. CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, EE, ES, FI, GB, GD, GE, (22) 国際出願日 2000年3月23日(23.03.00) GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, NO, (30) 優先権データ NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, 特簡平11/84300 UA. UG. US. UZ. VN. YU. ZA, ZW. 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, 1999年3月26日(26.03.99) DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI (71) 出願人(米国を除くすべての指定国について) 特許 (BF, BJ, CF, CG, Cl, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, 大脑赛品工業株式会社 TD, TG), ARIPO特許 (GH, GM, KE, LS, MW, SD, SL, SZ, TZ, (TAIHO PHARMACEUTICAL COMPANY, LTD.)[JP/JP] UG. ZW)、ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, 〒101-8444 東京都千代田区神田錦町1-27 Tokyo, (JP) TM) (71) 出願人;および 添付公開書籍 (72) 発明者 杣瀬一郎(SOMA, Genichiro)[JP/JP] 国際調査報告書 〒158-0084 東京都世田谷区東玉川1-10-21 Tokyo, (JP) 高橋幸則(TAKAHASHI, Yukinori)[JP/JP] 〒751-0856 山口県下関市稗田中町5-43-304 Yamaguchi, (JP) 水野傳一(MIZUNO, Denichi)[JP/JP] 〒247-0072 神奈川県鎌倉市岡本1丁目21番20号 Kanagawa, (JP) (74) 代理人 田村 巌(TAMURA, Iwao) 〒561-0872 大阪府豊中市寺内1丁目9番22号 Osaka, (JP)

(54) Title: ADDITIVES FOR CRUSTACEAN OR FISH FEEDS AND FEEDS

(54)発明の名称 甲殻類又は魚類用飼料添加剤及び飼料

(57) Abstract

Additives for crustacean or fish feeds having an immunopotentiating and infection-preventing effects, characterized by containing as the active ingredient a low-molecular weight lipopolysaccharide which is obtained from gram-negative microbial cells, has a molecular weight of 5009-2000 when measured by the SDS-PAGE method with the use of protein markers, and is substantially free from high-molecular weight lipopolysaccharides; and crustacean or fish feeds characterized by containing these additives.

(57)要約

グラム陰性の微生物菌体から得られ、タンパク質マーカーを用いてSDS-PAGE法で測定した分子量が5000±2000で、高分子量リポポリサッカライドを実質的に含まない、低分子量リポポリサッカライドを有効成分として含有することを特徴とする免疫賦活、感染症予防効果を有する甲殻類又は魚類用飼料添加剤、及びこれを添加したことを特徴とする甲殻類又は魚類用飼料。



明 細 書

甲殼類又は魚類用飼料添加剤及び飼料

5 技術分野

本発明は、甲殻類又は魚類の飼料添加剤及び該飼料添加剤を添加した飼料に係 わり、特に免疫臓活、感染症予防に著効を示す飼料添加剤と、この飼料添加剤を 適宜の割合で添加した飼料、並びにこれらを用いた予防方法及び飼育方法に関す る。

10

15

20

25

背景技術

近年、甲殻類や魚類の養殖産業が発展するに伴って、細菌病並びにウィルス病が多発し、甚大な経済的被害をもたらしている。甲殻類や魚類の疾病については、クルマエビの急性ウィルス血症、ビブリオ病、ブリの類結節症、腸球菌症、アユの冷水病、シュードモナス病、マダイ、カンパチ、ブリなどのイリドウィルス感染症などの発生が多く、経済的被害が大きい。

これらの病気のうち細菌性疾病については、治療薬として抗生物質や合成抗菌 剤が用いられているが、抗菌性物質に対する耐性菌が出現し、充分な治療効果が 得られていない。また、使用した薬剤の甲殻類、魚類への残留による公衆衛生上 の問題が生じていることから、化学療法に依存しない予防対策が強く望まれてい る。一方、甲殻類及び魚類のウィルス病については、ワクチンや治療薬が開発さ れておらず、病気が依然として多発している状況にある。

甲殻類及び魚類の免疫機能の増強と感染症の予防を目的として、ビィフィドバクテリウム・サーモフィラム由来のペプチドグリカン (特許第2547371号公報)、バチラス属などグラム陽性菌の細胞壁成分 (特公平3-173826号

5

15

20

25

公報)、スエヒロタケ山来の $\beta-1$.3-グルカン(特公平6-65649号公 報)などの多糖類を利用することは、既に知られている。また、高分子量リポポ リサッカライドが魚類の免疫機能を活性化することは、既に報告されている(S alati、 F. and R. Kusuda、日本水産学会誌、53巻、201~204ページ、 1987年)(Odean. M. J. ら、Infection and Immunity、58巻、42 7~432ページ、1990年)。

本発明で使用される低分子量リポポリサッカライド(以下、低分子量LPSと 略す)は、上記のグラム陽性菌由来のペプチドグリカン、細胞壁成分及びキノコ 由来の $\beta-1$.3-グルカンと基本構造及び成分が異なり、特異な脂質リビドA とそれに共有結合したRコアと呼ばれるオリゴ糖、さらにO特異多糖の3成分よ 10 りなる物質であり、腫瘍壊死因子(TNF)産生効果増強に基づく動物用の免疫 機能活性剤として公知であるが、甲殻類及び魚類の感染症予防作用については全 く知られていなかった。また、既報の研究に用いられた高分子量リポポリサッカ ライド (LPS) は分子量が100万~100万た、極めて大きく毒性が強い ために甲殻類及び魚類に長期間投与して、常時免疫機能を活性化しておくことが 不可能であった。さらに、前述の既知の物質は分子量が大きく腸管からの吸収が 悪いために、多量の経口投与を必要とし、長期間投与すると免疫機能が低下する ものが多かった。

既に述べた様に、甲殻類及び魚類には種々の感染症が多発し、その結果斃死に 至るものもあり、甚大な経済的被害をもたらしている。この背景には、これらの 甲殻類又は魚類が限られた環境で過密に飼育されることによる免疫機能の低下が 挙げられる。また、低下した免疫機能を活性化する目的で、既に種々の物質が用 いられているが、甲殻類は抗体を産生する能力がなく、脊椎動物にみられるリン パ球、好中球、好塩基球等が認められない等、また魚類は抗体を産生する能力が 限定されており、更に変温動物であるために抗体産生が水温に大きく影響され、

このような免疫機能は充分機能していない等、両者は哺乳動物とは生体防御機構にかなりの差があること(Fish Pathology、30(2),141-150,1995.6)、既往のLPSのように毒性が強いために養殖現場では使用できない場合があること、長期間投与するとむしろ免疫機能が低下するものが多いこと等により、甲殼類及び魚類の感染症防止に満足できるものはなかった。

本発明の目的は甲殻類及び魚類が本来的に備えている免疫機能を、ごく微量で 的確に活性化して感染症を予防し、薬物残留などの公衆衛生上の問題のない、安 全な甲殻類及び魚類を育成するための飼料添加剤、この飼料添加剤を添加した飼 料、並びにこれらを用いた予防方法及び飼育方法を提供することにある。

10

15

20

25

発明の開示

本発明はグラム陰性の微生物菌体から得られ、タンパク質マーカーを用いてSDS-PAGE法で測定した分子量が5000±2000で、高分子量リポポリサッカライドを実質的に含まない、低分子量リポポリサッカライドを有効成分として含有することを特徴とする免疫賦活、感染症予防効果を有する甲殻類又は無類用飼料添加剤に係る。

また木発明は、上記低分子景リポポリサッカライド及び甲殻類及び魚類に許容される担体を含有する甲殻類又は魚類用飼料添加剤に係る。

また本発明は、甲殻類又は魚類用飼料添加剤を製造するための上記低分子量リポポリサッカライドの使用に係る。

また本発明は、上記低分子量リポポリサッカライドの有効量を甲殻類又は魚類 に投与することを特徴とする甲殻類又は魚類の免疫賦活、感染症予防方法に係る。 また本発明は、上記低分子量リポポリサッカライドを有効成分として含有する ことを特徴とする甲殻類又は魚類の斃死予防剤に係る。

また本発明は、上記低分子量リポポリサッカライド及び薬学的に許容される担

WO 00/57719 PCT/JP00/01764

体を含有する甲殻類又は魚類の斃死予防剤に係る。

また本発明は、甲殻類又は魚類の斃死予防剤を製造するための上記低分子量リ ボポリサッカライドの使用に係る。

また木発明は、上記低分子量リポポリサッカライドの有効量を甲殻類又は魚類 に給餌することを特徴とする甲殻類又は魚類の斃死予防方法に係る。

また本発明は、グラム陰性の微生物菌体がパントエア属に属する微生物菌体で ある甲殻類乂は魚類用飼料添加剤に係る。

また本発明は、グラム陰性の微生物菌体がパントエア・アグロメランスである 甲殻類又は魚類用飼料添加剤に係る。

また本発明は、上記飼料添加剤又は斃死予防剤を添加したことを特徴とする甲 殻類又は魚類用飼料に係る。

また本発明は上記飼料を甲殻類又は魚類に与えることを特徴とする甲殻類又は 魚類の飼育方法に係る。

本発明は、グラム陰性の微生物菌体から例えば特開平8-198902号公報 において開示された方法によって精製した物質で、分子量が5000±2000 の低分子量LPSを飼料に添加して、甲殻類及び魚類に投与したところ、甲殻類・魚類が本来的に備えている免疫機能が活性化され、ウィルスや細菌による感染症が防御され、斃死が予防され、しかも安全性が非常に高いことを確認して、本発明を完成した。

20 本発明の低分子量LPSは、前記したようにグラム陰性の微生物菌体から、例えば特開平8-198902号公報において開示された方法によって得られた分子量が5000±2000のリポポリサッカライドを言うが、その特徴は従来の高分子量LPS(分子量100万~1000万)に比べて甲殻類及び魚類に対する安全性が高く、顕著な免疫活性化作用及び感染症予防効果並びに斃死予防効果を有することにある。

本発明において、実質的に高分子量リポポリサッカライドを含まないとは80 00以上の分子量のものを含まないことを意味する。

本発明において、グラム陰性の微生物菌体としては例えばパントエア属、サル モネラ属、アエロモナス属、セラチア属、エンテロバクロー属等に属する微生物 菌体、その他特開平4-99481号公報に記載のグラム陰性の微生物菌体など を挙げることができる。好ましい微生物はパントエア属に属する微生物であり、 より好ましくはパントエア・アグロメランス (Pantoea agglomerans) である。 この発明の低分子量LPSは、グラム陰性の微生物等を、常法により培養し、 培地から菌体を集め、集めた菌体から公知の方法、例えば、熱フェノール法「オ ー・ウエストファール (O. Westphal) 編、メソッズ・イン・カーボハイドレ 10 ート・ケミストリー(Methods in Carbohydrate Chemistry) 、第5巻、第8 3ページ、アカデミック・プレス(Academic Press)、1965年]、により抽 出し、さらに、陰イオン交換樹脂により精製して製造できる。すなわち、微生物 の菌体を蒸留水に懸濁し、この懸濁液を蒸留水および等容量の熱フェノールの混 合液に添加して撹拌し、次いで遠心分離して水層を回収し、この水層を透析して フェノールを除去し、限外瀘過法により濃縮して粗LPS画分を採取し、この画 分を常法の陰イオン交換クロマトグラフィー(例えば、モノQーセファロースま

15

このようにして得られた精製LPSは特開平4-187640号公報、特開平 4-49240号公報、特開平4-99481号公報および特開平5-1557 20 78号公報に開示される分子量5,000から6,000程度のLPSと実質的に 等しい。さらに、得られた精製、LPSを、例えばデオキシコール酸ナトリウム 等の界面活性剤の存在下でゲル濾過し、低分子量LPSを含有する画分のみを回 収し、混在する高分子嵐LPSを除去することによって、高度に精製された本発 25 明の低分子量LPSを得ることができる。この界面活性剤存在下でのゲル瀘過の

たはQーセファロースを使用する)により精製し、常法により脱塩する。

工程は、特開平4-187640号公報、特開平4-49240号公報および特 開平5-155778号公報に開示される分子量5.000から6.000程度の LPSを更に高度に精製するためのものであり、この工程により混在する高分子 量じPSが完全に排除されるのである。

- 5 本発明の対象となる甲殻類とは、クルマエビ (Penaeus japonicus)、ウシエビ (Penaeus monodon)、コウライエビ (Penaeus chinensis)、パナナエビ (Penaeus morguiensis)等のクルマエビ類を含む全てのエビ類 (lobster, shrimp, prawn を含む)、上海ガニ、ガザミ等の全てのカニ類を含み、好ましくはエビ類であり、更に好ましくはクルマエビ類である。魚類とは、プリ、フグ、
- 10 マダイ、ヒラメ、ウナギ、ニジマス等の、全ての魚類を含む。感染症とは甲殻類の急性ウィルス血症、ビブリオ病、Bpistylis sp., Zoothamnium sp. 等の寄生症、あるいはLagenidium sp., Siropidium sp. 等の真菌症、魚類のイリドウィルス感染症、ラブドウィルス病、神経壊死症、伝染性造血器壊死症、類結節症、連鎖球菌症、腸球菌症、ビブリオ病、冷水病、シュードモナス病、滑走細菌症、水カビ病のほか、全てのウィルス、マイコブラズマ、細菌、真菌及び寄生虫に起因する感染症を言い、好ましくは、甲殻類の急性ウイルス血症、魚類の連鎖球菌症、腸球菌症、ピブリオ症である。

イストベレット飼料、ドライベレット飼料、EP(Extruder Pellet)飼料、 牛組など、どのような飼料でもよい。

本発明において低分子量LPSの飼料添加剤又は飼料等への配合量は広い範囲から選択できるが、好ましくは飼料添加剤又は飼料に対して $0.00001\sim0.001$ 重量%、特に好ましくは $0.00002\sim0.00005$ 重量%であるが、これに限定されるものではない。低分子量LPSの給餌量は適宜決定すれば良いが、例えば甲殻類及び魚類の体重1kgあたり1H量として $1\sim100$ μg、好ましくは $10\sim20$ μgを投与するのがよいが、これに限定されるものではない。

10

5

発明を実施するための最良の形態

以下に実施例を挙げて本発明について説明するが、これら実施例に何ら限定されるものではない。尚、実施例に用いられた低分子量LPSとは分子量約5.000のLPSであり、高分子量LPSとは分子景8.000~5万のLPSである。

参考例1 (低分子量LPSの製造)

トリプトン (ディフコ社製) 10g、酵母エキス (ディフコ社製) 5g、Na Cl (和光純淡工業社製、特級) 10gを蒸留水1リットルに添加し、NaOHで pHを7.5に調整し、オートクレーブで滅菌し、別に滅菌したグルコース (和 光純薬工業社製、特級) を0.1%の割合で添加した培地 (以下しー肉汁培地と記載する) 100mlの入った500ml容の坂口フラスコに、-80℃で保存されているパントエア・アグロメランス (Pantoea agglomerans) 保存菌株から単一コロニーを分離して接種し、35℃で1夜振とう培養し、そのまま全量を1,000mlのLー肉汁培地の入った3リットル容の坂口フラスコに接種し、同様25 に培養した。

さらに、7リットルのL - 肉汁培地の人った10リットル容の卓上型ファーメンター(丸菱パイオエンジ社製)に培養した菌体を接種し、同条件で通気培養し、のち集繭し、約70gの湿菌体を回収し、これを凍結保存した。凍結保存菌体約++70gを500mlの蒸留水に懸濁し、500mlの90%熱フェノールを添加して65~70℃で20分間撹拌し、冷却し、10,000G、4℃で20分間遠心処理し、水層を回収した。フェノール層を更に1回前記と同一の操作を反復し、回収した2回の水層を合し、1夜透析してフェノールを除去し、透析内液を限外適過装置(アドヴァンテック・トーヨー社製、UK-200)を用いて分子量20万カットーオフ膜により2気圧の窒素ガス下で限外濾過濃縮した。

10 得られた粗LPS凍結乾燥物を蒸留水に溶解し、フィルター滅菌し、緩衝液を添加し、陰イオン交換クロマトグラフィー(ファルマシア社製、Qーセファロース・ファースト・フロー)にかけ、10mMトリスーHCI(p H 7.5)および10mMのNaClを含む緩衝液で試料溶液をカラムに通液し、200~400mMNaCl/10mMトリスーHCI(p H 7.5)でリムラス活性画分を溶出させた。この溶出液を前記と同一条件で限外減過して脱塩および濃縮し、凍結乾燥し、約70gの湿菌体から約300mgの精製LPSを得た。

得られた精製LPS100mgを5mg/mlの濃皮で可溶化緩衝液 [3%デオキシコール酸ナトリウム (和光純薬社製) 0.2M塩化ナトリウム、5mME DTA-2Naおよび20mMトリス-塩酸からなり、pH8.3] に溶解し、

20 精製LPS溶液20mlをセファクリルS-200HRカラム (ファルマシア社製) の上部に静かに重層し、溶出緩衝液 [0.25%デオキシコール酸ナトリウム (和光純薬社製)、0.2M塩化ナトリウム、5mMEDTAおよび10mMトリス-塩酸からなり、pH8.3] により流速16ml/時で800ml (50時間) 溶出した。

ペリスタポンプPI(ファルマシア社製)を用いて流速を制御しながら、得ら

25

れた榕出被を、フラクションコレクター(アドバンテック社製、SF2120)により分画し、最初の240ml(24フラクション分)を廃棄し、その後10ml/フラクションで80フラクションまで分画した。溶出した各画分について原被または希釈被でフェノール/硫酸法(福井作蔵、「還元糖の定量法・第2版」、第50~52ページ、学会出版センター、1990年)により糖の定量を行い、溶出状態を調べた。得られた溶出状態の結果から、LPSの存在が予想される分画(フラクション30~60)のうち、フラクション37~55の各フラクション0.5mlを用いてSDS-PAGEを行い、LPSの分画パターンを調べた。

10 その結果、フラクション45-55は低分子量(分子量約5,000) LPS のみが認められ、フラクション37-44は高分子量および低分子量の両方のL PSが認められたので、フラクション45-55の低分子量LPS分画を次のと おりさらに精製した。

各画分を混合して凍結乾燥し、エタノールに懸濁し、遠心分離によりエタノー ルに可溶なデオキシコール酸を除去し、低分子量LPSを不溶性画分に回収した。低分子量LPS画分のエタノール処理をさらに2回反復し、デオキシコール酸を除去し、次に70%エタノールに再度懸濁し、遠心分離で緩衝液成分を除去し、この操作をさらに3回反復し、低分子量LPSを不溶性画分に回収し、凍結乾燥し、精製した低分子量LPSを約20mg得た。

20 実施例1 (甲殻類に対する低分子量LPSの安全性)

25

平均体重20gのクルマエビを20尾ずつの5群に分け、本発明の低分子量LPS (分子量約5,000) をエビの体重1kgたり1区には50mg、2区には100mgを、また従来の高分子量LPS (大腸菌由来LPS、E. coli 011, DIFCO社製、分子量約8,000~5万)を3区には10mg、4区には20mgとなるように第3腹節筋肉内に投与した。5区にはLPSを含ま

ない生理食塩水を投与した。投与後120時間までのエビの生死を確認し、斃死 率を求めた。結果を表1に示した。

【表1】

試験区分	斃死尾数/供試尾数	斃死率 (%)
1区低分子量LPS50mg/kg	0/20	0
2区低分子量LPS100mg/kg	0/20	0
3区高分子量LPS10mg/kg	13/20	6.5
4区高分子量LPS20mg/kg	20/20	100
5区生理食塩水区	0/20	0

表1から明らかなように、高分子量LPSの10mg及び20mg区の斃死率がそれぞれ65、100%であったのに対して、低分子量LPSの50mg区及び100mg区は、いずれも斃死する個体が全くみられなかった。このことから、本発明の低分子量LPSは従来の高分子量LPSに比べて、エビに対する安全性が極めて高い物質であることが明らかである。

10 実施例2 (魚類に対する低分子量LPSの安全性)

平均体重85gのマゴイを40尾ずつ3群に分け、マゴイの体重1kg当たり、 1区には低分子量LPS100mgを、2区には高分子量LPS(E. coli 0 111, DIFCO社製)20mgを、いずれも背部筋肉内に投与した。3区に はLPSを含まない生理食塩水を投与した。投与後120時間までのマゴイの生 死を確認し、繋死率を求めた。結果を表2に示した。

(表2)

15

試 験 区 分	斃死尾数/供試尾数	斃死率 (%)
1区低分子量LPS100mg/kg	0/40	0
2区高分子量LPS20mg/kg	34/40	8.5
3区生理食塩水区	0/40	0

表2から明らかなように、高分子虽LPS20mg区の斃死率が85%であったのに対して、低分子量LPS100mg区は斃死する個体が全くみられなかっ
20 た。このことから、本発明の低分子量LPSは従来の高分子量LPSに比べて、

魚類に対する安全性が極めて高い物質であることが明らかである。

実施例3 (甲殻類における血球の貪食能に対する活性化作用)

平均体重20gのクルマエビを20尾ずつの6群に分け、本発明区の1、2、 3区には低分子量LPSをエビの体重1kg当たり1日量として、それぞれ20、 40、100μgを、また高分子量LPSを4区には100μg、5区には10 00 μgとなるように飼料に混合して7日間投与した。6区にはLPSを含まな い飼料を与えた。投与開始 0 、1 、5 、7 日後に、抗凝固剤としての1 - システ インを含むK-199培地を入れた注射器を用いてエビの胸洞から採血し、遠心 分離によって血球を得た。懸濁液 1μ 1 当たり 1×1 0 5 細胞の血球と 1×1 0*個のラテックスピーズ(直径1.986μm) を混合し、25℃で30分間反 10

応させたのち、グルタールアルデヒドで固定後、風乾した。風乾後、ギムザ液で 染色し、オイキットを用いてスライドガラス上に固定した。この標本をエビ1尾 当たり5枚作製し、落射蛍光顕微鏡を用いて標本1枚当たり200個の血球を無 作為に観察し、血球のラテックスビーズ貪食率、血球1細胞当たりのビーズ取り 込み数を調べ、下式によって貪食指数を求めた。

貪食率=「ビーズを取り込んだ血球数/観察した血球の総数]×100 平均取り込み数=血球に取り込まれたビーズ数/ビーズを取り込んだ血球数 食食指数= [ビーズを取り込んだ血球数/観察した血球の総数] × [血球に取り 込まれたビーズ数/観察した血球の総数]×100

15

25

試験結果:甲殻類の生体防御機構は、細胞性因子と液性因子によって構成されて 20 おり、前者には異物に対する血球の貪食能が深く関与していることから、エビの 生体防御能が活性化しているか否かは、異物に対する血球の貪食活性を調べるこ とによって明らかになる[高橋幸則ら:魚病研究30(2)、141~150 (1995)]。そこで、本発明の低分子量LPS区及び高分子量LPS区にお ける投与開始 0、1、5、7日後の食食指数を調べ、表3に示した。

【表3】

試験区分	血球の食食指数					
	0	1 (日後)				
1区低分子量LPS20μg/kg	0.9±0.18	2.1±0.61 *2				
2区低分子量LPS40μg/kg	0.9±0.18	3. 3±1.16 *2				
3区低分子量LPS100µg/kg	0.9±0.18	3.8±1.00 *2				
4区高分子量LPS100μg/kg	0.9±0.18	0.7±0.31				
5区高分子量LPS1000μg/kg	0.9±0.18	1.1±0.63				
6区LPS無添加向料区	0.9±0.18	0.5±0.24				

試験区分	血球の食食指数						
	5	7 (日後)					
1区低分子量LPS20μg/kg	3. 2±0.71 %2	8. 4±1. 37 %2					
	4.5±0.75 %2	3. 7±1. 02 ×2					
	3. 1±0. 94 ※2						
4区高分子量LPS100μg/kg	0.7±0.82						
5区高分子量LPS1000μg/kg	2. 1±0.58 %1						
6区LPS無添加回料区	0.7±0.5						
2区低分子量LPS40μg/kg 3区低分子量LPS100μg/kg 4区高分子量LPS100μg/kg 5区高分子量LPS1000μg/kg	4.5±0.75 %2 3.1±0.94 %2 0.7±0.82 2.1±0.58 %1						

※1:6区との間に有意差(P<0.05)

※2:6区との間に有意差(P<0.01)

- 表 3 から明らかなように、低分子量LPSを投与したエピにおける血球の食食 指数は、いずれの木発明区ともに6区に比べて高く、有意な差が見られた (P<0.01、0.05)。しかし、従来の高分子量LPSを100μg投与したエピ における血球の食食指数は投与1、5、7日後ともに上昇せず、1000μg区 においては投与5、7日後に6区よりも有意に高くなった (P<0.05)。以
- 10 上のことから、本発明の低分子量LPSは高分子量LPSよりも極めて微量で、 エビ血球の貪食活性などの生体防御能を活性化することが明らかである。

実施例4 (甲穀類における血球のフェノールオキシダーゼに対する活性化作用)

平均体重20gのクルマエビを20尾ずつの6群に分け、本発明区の1、2、

15 3区には低分子量LPSをエビの体重1kg当たり1日量として、それぞれ20、

40、 100μ gを、また高分子量LPSを4区には 100μ g、5区には 100μ g、5区には 100μ gとなるように飼料に混合して7日間投与した。6区にはLPSを含まない飼料を与えた。投与開始0、1、5、7日後に、EDTAを含むKHE培地を入れた注射器を用いてエビの胸洞から採血し、遠心分離によって血球を得た。得られた血球をCa-Mg Hepes培地に 1×10^6 細胞/ml となるように懸濁したのち、凍結融解と超音波によって破壊し、遠心分離によって得られた上清をメンブレンフィルターでろ過した。この被 900μ l と基質溶液としてのL-DOPA溶液 100μ lを混合後、6000個度下で60分間反応させ、分光光度計を用いて490nmにおける吸光度を測定し、フェノールオキシダーゼ(PO)活性とした。

試験結果:甲殻類の生体防御機構は、細胞性因子と液性因子によって構成されて おり、後者には血球のPO活性が深く関与していることから、エピの生体防御能 が活性化しているか否かは、PO活性を調べることによっても明らかになる。そ こで、本発明の低分子量LPS区及び高分子量LPS区における投与開始0、1、 5、7日後のPO活性を調べ、表4に示した。

【表4】

5

10

15

試験区分		PO活性 (吸光度・490 nm)							
	0	1	5	7 (日後)					
1区低分子量 LPS20µg/kg	0.092	0.105	0.199 ※1	0.405 *2					
2区低分子量 LPS40μg/kg	0.092	0. 115	0.201 ※1	0.325 %2					
3区医分子量 LPS100μg/kg	0.092	0.166 ※1	0.170 ※1	0. 292 ※2					
4区高分子量 LPS100μg/kg	0.092	0.093	0. 124	0.138					
5区高分子量 LPS1000μg/kg	0.092	0.104	0.197 ※1	0.230 %1					
6区LPS無路加速中区	0.092	0.093	0.136	0.123					

※1:6区との間に有意差 (P<0.05)

※2:6区との間に有意差 (P<0.01)

表4から明らかなように、低分子量LPSを投与したエビにおける血球のPO 活性は、いずれの本発明区ともに6区に比べて高く、有意な差がみられた(P< 0.01、0.05)。しかし、従来の高分子量LPSを 100μ g 投与したエビ における血球のPO活性は投与7日後まで上昇せず、 1000μ g 区においては 投与5、7日後に6区よりも有意に高くなった(P<0.05)。以上のことから、本発明の低分子量LPSは高分子景LPSよりも極めて微量で、エビ血球のPO活性などの生体防御能を活性化することが明らかである。

実施例5 (クルマエビ急性ウィルス血症に対する予防効果)

10 平均体重14gのクルマエビを20尾ずつの5群に分け、本発明区の1、2、3区には低分子量LPSをエビの体重1kg当たり1日量として、それぞれ20、40、100 μ gを、また4区には高分子量LPSを1000 μ gとなるように飼料に混合して18日間投与した。5区には特許第2547371号公報記載のビィフィドパクテリウム・サーモフィラム由来のペプチドグリカン (PG) を0.

 $2 \, \mathrm{mg/kg} \, (2 \, 0 \, 0 \, \mu \, \mathrm{g/kg}) \,$ となるように、6 区には特公平 $6 - 6 \, 5 \, 6 \, 4 \,$ 9号公報記載のスエヒロタケ由来の $\beta - 1$ 、 $3 - \mathcal{G}$ ルカン $(1, 3 - \mathcal{G})$ を $5 \, 0 \, \mathrm{mg/kg}$ ($5 \, 0 \, 0 \, 0 \, 0 \, \mu \, \mathrm{g/kg}$) となるように飼料に混合して $1 \, 8 \, \mathrm{H}$ 間投与した。7 区の対照区には、 $L \, \mathrm{PS}$ を含まない飼料を与えた。

LPSを投与開始8日後に、クルマエビ急性ウィルス血症の原因ウィルスであるPRDV (penaeid rod-shaped DNA virus) を用いて感染試験を行った。 感染方法は、本病によって斃死した3尾のクルマエビの頭胸部甲皮を剥がしたのち、40mlの滅菌海水中でホモジナイズし、遠心分離(10,000×g、10分間、4℃)によって得られた上清10mlを20リットルの海水に加えた。 この中にLPSを投与開始8日後のエビを2時間浸漬する方法によって感染させた。 感染後10日間の斃死状況を観察し、斃死したエビについては病理学的及び

PCR (Polymerase chain reaction) 法による検査を行ってPRDVによる 斃死であることを確認した。

試験結果:本発明の低分子量LPS区、高分子量LPS区及びLPS無添加区の PRDV感染後におけるクルマエビの累積斃死尾数と斃死率を表 $5\sim6$ に示した。

5 【表5】

試験区分		感	や後の経過	日数	
	1	2	3	4	5
1 区低分子量 L P S 2 0 μg/kg	0	0	0	2 **	3
2区低分子量 LPS40μg/kg	0	0	3	4	4
3区低分子量 LPS100μg/kg	1	1	3	3	4
4 区高分子量 LPS1000μg/kg	1	1	6	6	6
5区PG 0.2mg/kg	0	0	2	5	5
6区1,3-G 50mg/kg	0	3	5	7	10
7区LPS無添加区	2	4	1 3	1 4	15

※数字は累積斃死尾数を示す(他も同じ)

【表6】

試験区分		感染	斃死率			
	6	7	8	9	10	(%)
1 区低分子量 L P S 2 0 μg/kg	3	3	4	4	4	2 0 ** **
2 区低分子量 L P S 4 0 μg/kg	6	6	6	7	7	3 5 ** **
3区低分子量 LPS100μg/kg	5	6	8	8	8	40***
4 区高分子量 LPS1000μg/kg	9	9	1 0	1 1	1 1	5 5 % %
5区PG 0.2mg/kg	7	8	8	8	10	50**
6 ⊠ 1, 3 - G 5 0 mg/kg	10	11	1 1	1 2	1 2	60**
7区LPS無添加区	1 8	1 8	1 9	2 0	2 0	100

※※ 7区との間に有意差 (P<0.05)

※※※7区との間に有意差 (P<0.01)

PRDVによる感染後に、LPS無添加飼料を与えた対照区のエビは9日以内に100%が斃死したのに対し、本発明区の斃死率は低分子量LPS20μg区が20%、40μg区が35%、100μg区が40%といずれも低く、対照区5 との間に有意な差がみられた(P<0.01)。一方、高分子量LPSを1000μg投与したエビの斃死率は55%、PGを0.2mg投与したエビの斃死率は50%、1.3-Gを50mg投与したエビの斃死率は60%であり、低分子量LPSを投与した各区に比べて多数のエビが斃死した。以上の結果から、本発明の低分子量LPSはエビのウィルスによる感染を防御し、その効果は従来の高10分子量LPSよりもすぐれていることが明らかである。

実施例6 (魚類の免疫機能に対する活性化作用)

25

平均体重 2 3 0 gのブリを 2 0 尾ずつの 6 群に分け、本発明の 1 、 2 、 3 区には低分子量 L P S をブリの体重 1 k g 当たり 1 日量として、それぞれ 2 0 、 4 0 、 1 0 0 μ g を、また高分子量 L P S を 4 区には 1 0 0 μ g 、 5 区には 1 0 0 0 μ g となるようにモイストペレットに混合して 7 日間投与した。 6 区には L P S を 含まないモイストペレットを与えた。 投与開始 0 、 1 、 5 、 7 日後に 5 尾ずつの ブリから 顕腎を 摘出し、 0 . 2 5 % N a C l 添加 R P M I ー 1 6 4 0 ー H A H 培 地 を入れた プラスチックシャーレ内で血球細胞を分離し、 細胞 ろ過器に通して細胞 懸濁液を得た。 この液をpercoll 不連続密度 勾配上に 重層 したのち、 1 6 0 0 r 20 pm、 2 0 分間 (4 ℃) の遠心分離を行って 白血球層を得た。

この層を採取後、遠心洗浄して10%FBS (Fetal Bovire Serum)を含む0.25%NaC [添加R PM I -1640 — H培地に懸濁し、白血球の細胞数を 1×10^6 細胞/m] に調整した。この白血球懸濁液 500μ] と、ブリ血清でオプソニン化しておいた酵母の懸濁液(1×10^8 細胞/m I) 500μ Iをシリコン処理したガラス試験管に入れ、10%おきに撹拌しながら25%で6

0分間インキュベートした。インキュベート終了後、ブリ1個体当たり5枚の塗 抹標本を作製し、ライト染色を施してオイキットで封入した。さらに、光学顕微 鏡によって1標本あたり200細胞の血球を無作為に観察し、白血球の酵母食食 数を調べ、実施例3と同様の計算式によって食食指数を求めた。結果を表7~8 に示した。

【表7】

試験区分	白血球	の食食指数
	0	1 (日後)
1区低分子量		
LPS20µg/kg	7.3±2.30	12.7±2.65 %1
2区低分子量		
LPS40µg/kg	7.3±2.30	17.9±3.99 %2
3区低分子量		
LPS100µg/kg	7.3 \pm 2.30	18.6±4.12 %2
4区高分子量		
LPS100µg/kg	7.3±2.30	6.3 ± 2.24
5 区高分子量		
LPS1000µg/kg	7.3±2.30	8.2±2.18
6区LPS無添加飼料区	7.3±2.30	6.6±1.19

※1:6区との間に有意差(P<0.05)※2:6区との間に有意差(P<0.01)

10 【表8】

	T	
)食食指数
	5	7 (日後)
1 区低分子量 L P S 2 0 μg/kg	3 9. 2 ± 2. 5 4 × 2	5 2. 7 ± 4. 0 8 × 2
2 区低分子量 L P S 4 0 μg/kg	37.4±4.28 × 2	37.0±3.11 × 2
3 区低分子量 LPS 1 0 0 μg/kg	42.6±5.35 × 2	36.5±4.32 %1
4 区低分子量 LPS 1 0 0 µg/kg	1 1. 2 ± 3. 0 5	10.6±2.96
5 区低分子量 LPS 1 0 0 0 μg/kg	22.7±3.16 ×1	31.8±3.52 %1
6区LPS無添加飼料区	9.0 ± 2.04	7.7±1.73

※1:6区との間に有意差 (P<0.05)

※2:6区との間に有意差(P<0.01)

表7~8から明らかなように、低分子量LPSを投与したブリにおける白血球の食食指数は、いずれの発明区ともに6区に比べて高く、有意な差がみられた (P<0.01、0.05)。しかし、従来の高分子量LPSを100 μ g投与したブリにおける白血球の食食指数は、投与7日後まで上昇せず、1000 μ g区においては投与5日後以降に6区よりも有意に高くなった(P<0.01)。以上のことから、本発明の低分子量LPSは高分子量LPSよりも極めて微量で、白血球の食食作用などの魚類の免疫機能を活性化することが明らかである。 実施例7(ブリの腸球歯症に対する予防効果)

平均体重63gのブリを30尾ずつの5群に分け、本発明の1、2、3区には低分子量LPSをエピの体重1kg当り1日量として、それぞれ20、40、100μgを、また4区には高分子量LPSを1000μgとなるようにモイストペレットに混合して、毎日投与した。5区の対照区には、LPSを含まないモイストペレットを与えた。投与開始7日後にブリの腸球菌症の原因菌Enterococcus seriolicidaをプリ1尾当たり4.0×10°細胞となるように腹腔内接種し、接種後15日間の斃死率を求めた。結果を表9~10に示した。

【表9】

5

試験区分		感染後の経過日数							
7. V. E //	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1区低分子量 LPS20μg∕kg	0	0	0	0	0	0	0	0	1%
2区低分子量 LPS40μg/kg	0	0	0	1	1	2	2	4	4
3区低分子量 LPS100μg/kg	0	0	0	0	0	1	3	3	5
4区 高分7量 LPS1000μg∕kg	0	0	0	1	1	1	3	3	3
5区LPS無効区	0	0	1	2	7	7	10	12	16

※ 数字は累積斃死尾数を示す(他も同じ)

【表10】

試験区分		感染後の結晶日数					MATERIAL (OV)
L A E J	10	11	12	13	14	15	鄭死率 (%)
1区低分子量 LPS20μg∕kg	3	3	3	3	4	4	13.3****
2区低分子量 LPS40μg/kg	7	8	8	8	8	8	26.75%
3区低分子量 LPS100μg∕kg	5	5	5	7	7	7	23.3***
4区高分子量 LPS1000μg/kg	5	9	10	10	11	11	3 6. 7****
5区LPS無添加区	16	16	17	22	22	22	73.3

※※5区との間に有意差 (P<0.05)

※※※5区との間に有意差 (P<0.01)

- E. Seriolicidaを接種して15日後に、LPS無添加飼料を与えた対照区のブリの73.3%が斃死したのに対し、本発明区の斃死率は低分子量LPS20μg区が13.3%、40μg区が26.7%、100μg区が23.3%といずれも低く、対照区との間に有意な差が見られた(P<0.05)。一方、高分子量LPSを1000μg投与したブリの斃死率は36.7%であり、低分子量LPSを1000μg投与したブリの斃死率は36.7%であり、低分子量LPSの各区に比べて高い斃死率を示した。以上の結果から、本発明の低分子量LPSは40次の標準はよってはかない場合。
- 10 PSの各区に比べて高い斃死率を示した。以上の結果から、本発明の低分子量L PSは魚類の細菌による感染を防御し、その効果は従来の高分子LPSよりもす ぐれていることが明らかになった。

産業上の利用可能性

15 木発明によれば、甲殻類及び魚類の免疫機能を、ごく微量で的確に活性化して 感染症を予防し、また、甲殻類及び魚類の斃死を予防し、薬物残留などの公衆衛 生上の問題のない、安全な甲殻類及び魚類を育成するための飼料添加剤及び飼料 を提供することができる。

請求の節囲

- 1. グラム陰性の微生物菌体から得られ、タンパク質マーカーを用いて S D S ー P A G E 法で測定した分子量が5000±2000で、高分子量リポポリ サッカライドを実質的に含まない、低分子量リポポリサッカライドを有効成分として含有することを特徴とする免疫賦活、感染症予防効果を有する甲殻類又は魚 類用飼料添加剤。
 - 2. 請求の範囲第1項の低分子量リポポリサッカライド及び甲殻類又は無類に許容される担体を含有する甲殻類又は無難用飼料添加剤。
- 3. 甲穀類又は魚類用飼料添加剤を製造するための請求の範囲第1項の低分子量リポポリサッカライドの使用。
 - 4. 請求の範囲第1項の低分子量リポポリサッカライドの有効量を甲殻類 又は魚類に投与することを特徴とする甲殻類又は魚類の免疫賦活、感染症予防方 法。
 - 5. 請求の範囲第1項の低分子量リボボリサッカライドを有効成分として 含有することを特徴とする甲殻類又は魚類の斃死予防剤。

15

25

- 6. 請求の範囲第1項の低分子量リポポリサッカライド及び薬学的に許容される担体を含有する甲殻類又は魚類の整死予防剤。
- 7. 甲殻類又は魚類の斃死予防剤を製造するための請求の範囲第1項の低20 分子量リポポリサッカライドの使用。
 - 8. 請求の範囲第1項の低分子量リポポリサッカライドの有効量を甲殻類 又は魚類に投与することを特徴とする甲殻類又は魚類の斃死予防方法。
 - 9. グラム陰性の微生物菌体がパントエア属に属する微生物菌体である請求の範囲第1項の甲殻類又は魚類用飼料添加剤。
 - 10. グラム陰性の微生物菌体がパントエア・アグロメランスである請求

の範囲第9項の甲殻類又は魚類用飼料添加剤。

. . . .

- 11. 請求の範囲第1項の飼料添加剤を添加したことを特徴とする甲殻類 又は魚類用飼料。
- 12. 請求の範囲第5項の斃死予防剤を添加したことを特徴とする甲殻類 5 又はび魚類用飼料。
 - 13. 請求の範囲第11項の飼料を甲殻類又は魚類に与えることを特徴とする甲殻類又は魚類の飼育方法。
 - 14. 請求の範囲第12項の飼料を甲殻類又は魚類に与えることを特徴と する甲殻類又は魚類の飼育方法。
- 10 15. 感染症が甲殻類の急性ウィルス血症、ビブリオ病、寄生症、真菌症、 魚類のイリドウィルス感染症、ラブドウィルス病、神経壊死症、伝染性造血器壊 死症、類結節症、連鎖球菌症、腸球菌症、ビブリオ病、冷水病、シュードモナス 病、滑走細菌症、水カビ病である請求の範囲第1項の甲殻類又は魚類用飼料添加 剤。
- 15 16. 高分子量リポポリサッカライドが8000以上の分子量を有するものである請求の範囲第1項の甲殻類又は魚類用飼料添加剤。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

nternational application No

		· · · · ·					
A CLASS	SIFICATION OF SUBJECT MATTER		PCT/C	JP00/01764			
Int.Cl ⁷ A23K 1/16, 1/18, A61K 31/739, 31/00, 38/16							
According to	International Patent Classification (IPC) or to bot	h national classification as	d IDC				
B. FIELDS	SEARCHED						
Minimum do	cumentation searched (classification system follow Cl ² A23K 1/16, 1/18, A61K 3	wed by classification symb	ols)				
Documentation	on searched other than minimum documentation to	the extent that such docum	nents are included	in the fields searched			
Electronic dat BIOSI	ta base consulted during the international search (r IS, JOIS	name of data base and, who	re practicable, sea	arch terms used)			
C. DOCUM	ENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT						
Category*	Citation of document, with indication, where	annonriate of the ed-		<u> </u>			
X I	WO, 9623002, Al (Mizuno D.).	appropriate, of the relevan	n passages	Relevant to claim No. 1-16			
1 10	01 August, 1996 (01.08.96) & JP, 8-198902, A			1-16			
X Z	JP, 6-141849, A (Soma Genichi	ro),		1-8,11-16			
1	24 May, 1994 (24.05.94) (Fam	nily: none)		9,10			
X E	SP, 472467, A3 (Soma G.), 17 March, 1993 (17.03.93)		- 1	1-8,11-16			
	CA, 2049533, A & CA, 204	9548. A	i	9,10			
8	JP, 4-99481, A & JP, 6-7 US, 5281583, A & JP, 6-4	8756, A					
8	: JP, 6-90745, A & US. 534	0973, A 6891. A					
	US, 5494819, A	•	1				
A J	P, 8-280332, A (National Federa	tion of Agricult	ure Coop	1-16			
1.0	3.00.		110 COOD.	1-16			
		(Family: none)	1				
A J	P, 10-279486, A (Taiyo Kagaku 0 October, 1998 (20.10.98)	Co., Ltd.),	j	1-16			
-	0 October, 1998 (20.10.98)	(Family: none)	1				
Further do	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family	annex.				
"A" document d	rgories of cited documents: lefining the general state of the art which is not	"I" later document publi	shed after the intern	ational filing date or			
considered t	to be of particular relevance ument but published on or after the international filing	understand the princ	in contlict with the	application but cited to			
date		considered novel or	ar relevance; the cla cannot be considered	imed invention cannot be to involve an inventive			
cited to estal	which may throw doubts on priority claim(s) or which is blish the publication date of another citation or other	"Y" document of particul	ent is taken alone ar relevance: the else	imed invention comes to			
O" document re	on (as specified) :ferring to an oral disclosure, use, exhibition or other	combined with one o	: an inventive step w	then the document is			
than the prio	ublished prior to the international filing date but later ority date claimed	"&" document member of					
ate of the actua 16 May,	l completion of the international search , 2000 (16.05.00)	Date of mailing of the in 23 May, 200	ternational search 0 (23.05.0	report 0)			
ame and mailin	g address of the ISA/	Authorized - 65					
Japanes	se Patent Office	Authorized officer					
acsimile No.		Telephone No.					

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

.. 4

International application No.
PCT/JP00/01764

		PCT/JP00/01764	
C (Continua	ation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	1.8	
A A	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevi EP, 592220, A3 (Eisai Co., Ltd.), 23 November, 1994 (23.11.94) & JP, 6-116157, A & JP, 6-327412, A & JP, 7-41427, A & JP, 6-116158, A	int passages	Relevant to claim N
A	& US, 5556624, A & US, 5556625, A & US, 5628998, A Yukinori Takahashi, Youshoku, Vol.34, No.10, (1997)	pp.117-121	1-16
A	Fulvio Salati et al., Nippon Suisan Gakkaishi, pp.201-204 (1987)	/ol.53(2),	1-16
A	Marilyn J. Odean et al., Infection and vol.58(2), pp.427-432 (1990)	Immunity,	1-16
Α	L.W.Clem et al., Development and Comparative Invol.9, p.803-809 (1985)	munology,	1-16

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP00/01764

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. ' A23K 1/16, 1/18, A61K 31/739, 31/00, 38/16

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. ' A23K 1/16, 1/18, A61K 31/739, 31/00, 38/16

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

BIOSIS, IOIS

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Х	WO, 9623002, A1 (Mizuno D.) 1.8月.1996 (01.08.96) & JP,8-198902, A	1-16
X Y	JP, 6-141849, A (杣源一郎) 24. 5月. 1994 (24. 05. 94) 77ミリーなし	1-8, 11-16 9, 10
Х	EP, 472467, A3 (Soma G.) 17. 3月. 1993 (17. 03. 93)	1-8, 11-16
Y	& CA, 2049533, A & CA, 2049548, A & JP, 4-99481, A & JP, 6-78756, A & US, 5281583, A & JP, 6-40973, A & JP, 6-90745, A & US, 5346891, A & US, 5494819, A	9, 10

X C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

の日の後に公表された文献

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日
- 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する
- 文献 (理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に含及する文献
- て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理
- 論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明
- の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以
 - 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 16, 05, 00 23.05.00 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) ⊋ 2 B 9123 日本国特許庁(ISA/JP) 長 井 啓 子 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が開三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3236

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP00/01764

	EMPRESE OF TOTAL	0/01/04
C (統き). 引用文献の	関連すると認められる文献	
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP. 8-280332, A(全国農業協同組合連合会) 29. 10. 1996 (29. 10. 96) フパリーなし	1-16
A	JP, 10-279486, A(太陽化学株式会社) 20. 10. 1998 (20. 10. 98) ファジーなし	1-16
A	EP, 592220, A3 (Eisai Co. Ltd.) 23. 11. 1994 (23. 11. 94) & JP, 6-116157, A & JP, 6-327412, A & JP, 7-41427, A & JP, 6-116158, A & US, 5556624, A & US, 5556625, A & US, 5624671, A & US, 5628998, A	1-16
A	高橋幸則,養殖,第34巻第10号, 第117-121頁 (1997)	1-16
A	Fulvio Salati et al., Nippon Suisan Gakkaishi, vol.53(2), p. 201-204 (1987)	1-16
A	Marilyn J.Odean et al., Infection and Immunity, vol.58(2), p.427-432 (1990)	1-16
A	L.W.Clem et al., Development and Comparative Immunology, vo 1.9, p.803-809 (1985)	1-16
	,	